

第56期事業報告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

東ソー・ニッケミ株式会社

取締役社長 小 山 田 純

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期(2024年4月1日～2025年3月31日)の国内外の経済については、ウクライナ情勢を契機とするエネルギー・原材料価格の高騰や、継続する円安の影響を受け、物価高の環境下で推移しました。

また、当社は2025年1月1日付で子会社である共栄産業株式会社を吸収合併し、新たな運営体制へ移行いたしました。

こうした状況下、当社の2024年度業績は、売上高2,283百万円、経常利益710百万円、当期純利益537百万円となりました。

原料樹脂分野の売上高は、ナフサ価格上昇に伴う製品価格上昇により、前期に比べ3百万円増加し、330百万円となりました。

合樹製品分野の売上高は、メルセンGや土木資材の出荷減少により、前期に比べ385百万円減少し、532百万円となりました。

有機・無機化学品分野の売上高は、共栄産業株式会社との合併により、前期に比べ78百万円増加し、1,212百万円となりました。

包装材料その他分野の売上高は、包装資材の出荷増加により前期に比べ7百万円増加し、209百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期に比べ297百万円(△11.5%)減少し、2,283百万円となりました。

売上総利益は、売上減に伴い前期に比べ94百万円(△4.6%)減少し、1,959百万円となりました。

営業利益は、合併に伴う従業員増加や賃上げによる労務費増加や、本社移転による賃借料の増加があり、前期に比べ217百万円(△23.5%)減少し、706百万円となりました。

経常利益は、合併により共栄産業株式会社からの配当金が無くなった影響を含み、前期に比べ254百万円(△26.3%)減少し、710百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として計上した合併に伴う抱き合わせ株式消滅差益76百万円の影響もあり、前期に比べ127百万円(△19.1%)減少し、537百万円となりました。

2. 対処すべき課題

当社といたしましては、引き続き物価高の影響による製品市況や需要の動向、米国の関税政策が経済に及ぼす影響に注視しながら、取引先に対する与信管理を徹底してまいります。

また、東ソー株式会社及び東ソーグループ各社との関係強化を通じて、経営基盤の強化を図る所存です。

さらに、共栄産業株式会社との合併後の運営体制の効率化、およびシナジー効果の拡大を目指してまいります。

3. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

	第53期 2021年度	第54期 2022年度	第55期 2023年度	第56期 2024年度
売上高	2,082	2,349	2,580	2,283
経常利益	637	886	965	710
当期純利益	434	608	663	537
1株当たり当期純利益	1,085.34円	1,519.82円	1,658.41円	1,341.29円
純資産	3,926	4,337	4,708	5,014
総資産	15,919	18,226	22,177	20,628

(注) 1. 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算定しております。

4. 主な事業内容

- (1) 合成樹脂、合成ゴム、その他の高分子製品、石油化学製品等の仕入および販売ならびにそれら製品の加工および販売
- (2) ソーダ、肥料、その他の無機・有機工業製品、医薬品、医療用具、衣料品、室内装飾品、日用品、雑貨、合成樹脂加工機械および器具類、建築資材、土木資材、食料品、食品添加物、金属類の仕入および販売ならびにその他これに関連する原材料品の加工および販売
- (3) 廃棄物等を利用した再生品の売買
- (4) 排水処理機器の仕入および販売ならびに賃貸借

5. 本社および事業所

本社	東京都中央区京橋2-1-3(京橋トラストタワー)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋4-4-9(淀屋橋ダイビル)
名古屋営業所	名古屋市中区栄1-2-7(名古屋東宝ビル)
山口営業所	山口県周南市清水1-6-1(三和建設ビル)
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前3-8-10(九勸末広通りビル)
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区本町2-18-21(鹿島定禅寺ビル)

6. 従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	44名	+1名	44.4才	14年 9ヶ月
女子	35名	+7名	46.1才	12年 4ヶ月
合計	79名	+8名	45.1才	13年 8ヶ月

※上記従業員の他、受入出向者9名がおります。

7. 親会社の状況

当社の親会社は東ソー株式会社であり、当社株式の100%を所有しております。当社は親会社が製造する合成樹脂、化学品などの原材料を顧客に販売しており、また、親会社に対し副原料、副資材等を納入しております。

Ⅱ．会社役員に関する事項(2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (社長執行役員)	小 山 田 純	
取締役 (常務執行役員)	柳 正 昭	営業第一本部長
取 締 役 (常務執行役員)	山 口 比 呂 樹	営業第二本部長
取 締 役 (執行役員)	坂 本 秋 彦	管理本部長
取 締 役	藤 井 宣 哉	東ソー株式会社 執行役員 ポリマー事業部長 兼 企画管理室長
取 締 役	村 田 恒	東ソー株式会社 執行役員 化学品事業部長
取 締 役	井 本 英 昭	東ソー株式会社 執行役員 有機化成品事業部長 兼 企画開発室長
監 査 役	藤 野 勇 次	東ソー株式会社 経営管理室 内部統制GL

Ⅲ．株式に関する事項

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 1,600,000株 (普通株式) |
| (2) 発行済株式の総数 | 400,000株 (普通株式) |
| (3) 株主数 | 1名 |
| (4) 大株主 | |

株主	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
東ソー株式会社	400,000株	100%	—

Ⅳ．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

第56期事業報告に係る附属明細書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

東ソー・ニッケミ株 式 会 社

取締役社長 小 山 田 純

第56期計算書類

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

東ソー・ニッケミ株式会社

取締役社長 小 山 田 純

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,055,351,389	流動負債	15,303,565,990
現金及び預金	2,818,766,044	支払手形	-
受取手形	669,818,813	電子記録債務	91,820,294
電子記録債権	3,094,928,375	買掛金	14,387,624,649
売掛金	10,547,964,599	未払金	124,119,886
商品	81,669,817	未払法人税等	109,041,000
貯蔵品	382,153	未払消費税等	4,153,904
前払費用	166,258	未払事業所税	1,158,800
未収入金	28,807,179	未払費用	79,046,708
預け金	2,800,000,000	預り金	439,134,459
その他	12,962,883	賞与引当金	62,500,000
貸倒引当金	△ 114,732	その他	4,966,290
固定資産	572,454,666	固定負債	310,487,000
有形固定資産	90,554,983	退職給付引当金	295,287,000
建物	24,580,347	役員退職慰労引当金	15,200,000
構築物	9,055,189		
機械装置	24,543,657		
工具器具備品	32,021,320	負債合計	15,614,052,990
土地	80,470		
建設仮勘定	274,000		
無形固定資産	21,051,375	(純資産の部)	
電話加入権	3,242,300		
ソフトウェア	17,809,075		
		株主資本	4,932,643,328
投資その他の資産	460,848,308	資本金	200,000,000
投資有価証券	262,360,976		
長期前払費用	22,728	利益剰余金	4,732,643,328
繰延税金資産	90,032,058	利益準備金	50,000,000
その他投資	108,432,546	その他利益剰余金	4,682,643,328
		繰越利益剰余金	4,682,643,328
		評価・換算差額等	81,109,737
		その他有価証券評価差額金	81,109,737
		純資産合計	5,013,753,065
資産合計	20,627,806,055	負債・純資産合計	20,627,806,055

損 益 計 算 書

〔自 2024年 4月 1日〕
〔至 2025年 3月31日〕

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,283,014,143
売 上 原 価		323,702,935
売 上 総 利 益		1,959,311,208
販売費及び一般管理費		1,253,542,451
営 業 利 益		705,768,757
営 業 外 収 益		9,616,826
受取利息及び配当金	9,219,412	
その他	397,414	
営 業 外 費 用		4,950,506
支払利息	2,699,851	
為替差損	1,045,088	
固定資産除却損	837,809	
その他	367,758	
経 常 利 益		710,435,077
特 別 利 益		76,010,724
固定資産売却益	180,013	
抱合わせ株式消滅差益	75,830,711	
税引前当期純利益		786,445,801
法人税、住民税及び事業税	251,892,900	
法人税等調整額	△ 1,961,400	249,931,500
当期純利益		536,514,301

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

(単位 円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金				
			繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	200,000,000	50,000,000	4,446,129,027	4,496,129,027	4,696,129,027	11,593,467	11,593,467	4,707,722,494
当期変動額								
剰余金の配当			△ 300,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000			△ 300,000,000
当期純利益			536,514,301	536,514,301	536,514,301			536,514,301
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)						69,516,270	69,516,270	69,516,270
事業年度中の								
変動額合計	-	-	236,514,301	236,514,301	236,514,301	69,516,270	69,516,270	306,030,571
当期末残高	200,000,000	50,000,000	4,682,643,328	4,732,643,328	4,932,643,328	81,109,737	81,109,737	5,013,753,065

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 … 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

原料樹脂、合樹製品、化成品、包装材料その他分野における商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	101,014,929 円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,753,416,646 円
長期金銭債権	70,954,812 円
短期金銭債務	9,460,210,124 円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社に対する売上高	6,513,475,333 円(注1)
(2)関係会社からの仕入高	27,580,472,798 円(注1)
(3)関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	7,042,755 円
営業外費用	- 円
(注1)取引金額は総額により表示しております。	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	400,000 株
(2)当該事業年度中に行った剰余金の配当総額に関する事項		300,000,000 円
(3)当該事業年度末日後に行う剰余金の配当総額に関する事項		300,000,000 円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産	1,272,043 円
貸倒引当金	35,131 円
未払費用	3,062,000 円
未払事業税	6,021,178 円
未払事業所税	354,825 円
賞与引当金	19,137,500 円
退職給付引当金	92,828,361 円
役員退職慰労引当金	4,654,240 円
繰延税金資産小計	127,365,278 円
評価性引当額	- 円
繰延税金資産合計	127,365,278 円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 37,333,220 円
繰延税金負債合計	△ 37,333,220 円
繰延税金資産(負債)の純額	90,032,058 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び東ソー㈱への寄託金等に限定し、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引原則に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により、管理しております。

なお、デリバティブは為替予約取引のみであり、管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等及び預り金については、次表には含まれておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金、預け金、支払手形、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	256,640,976	256,640,976	-

(注1)

(1) 投資有価証券(その他有価証券)

活発な市場における相場価格により算定した時価を用いて評価しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び預り金

以下については、上の表には含めておりません。

(単位 円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(*1)	5,720,000
預り金(*2)	439,134,459

(*1) 非上場株式等であります。取得価額により評価しております。

(*2) 預り金は、取引先から受け入れた営業保証金等に係るものであります。将来キャッシュ・フローの割引期間を合理的に見積もることができないため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

(単位 円)

属性	会社名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー株式会社	100%	・同社製品の購入及び原料の納入 ・役員の兼任	同社製品の購入(注1)	27,576,111,261	買掛金	9,365,954,499
						未払金	43,891,061
				原料の納入(注1)	6,513,131,763	売掛金	1,953,416,646
				資金の預託(注2)	100,000,000	預け金	2,800,000,000
				利息の受取(注2)	7,016,437		-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1)上記取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。また、取引金額は総額により表示しております。

(注2)東ソー株式会社に対しては一時的な余裕資金を預託しており、市場金利に基づいた約定利息を受領しております。なお、取引実態を明確にするため、取引金額は純額表示としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,534円38銭
1株当たり当期純利益	1,341円29銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(4)に記載の通りであります。

10. 企業結合に関する注記

当社は2024年9月26日開催の取締役会において、2025年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった共栄産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。また、2025年1月1日付で本合併を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	共栄産業株式会社
事業の内容	工業薬品等の売買

(2)合併契約締結日

2024年9月26日

(3)企業結合日

2025年1月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社、共栄産業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5)その他取引の概要に関する事項

本合併は、効率的運用とシナジー創出を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

また、本合併に伴う抱合せ株式消滅差益75,830千円を特別利益として計上しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第56期計算書類に係る附属明細書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

東ソー・ニッケミ株 式 会 社

取締役社長 小 山 田 純

附属明細書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 円)

	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得価額
有形 固定 資産	建 物	18,682,509	8,565,556	386,134	2,281,584	24,580,347	23,018,930	47,599,277
	構築物	9,909,816	1,505,577	1	2,360,203	9,055,189	19,378,652	28,433,841
	機械装置	29,722,165	-	222,633	4,955,875	24,543,657	14,829,343	39,373,000
	工具器具備品	27,725,666	14,301,915	625,078	9,381,183	32,021,320	43,788,004	75,809,324
	土 地	-	80,470	-	-	80,470	-	80,470
	建設仮勘定	274,000	-	-	-	274,000	-	274,000
	計	86,314,156	24,453,518	1,233,846	18,978,845	90,554,983	101,014,929	191,569,912
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	18,788,102	-	979,027	17,809,075	2,161,470	19,970,545
	電話加入権	2,434,330	807,970	-	-	3,242,300	-	3,242,300
	計	2,434,330	19,596,072	-	979,027	21,051,375	2,161,470	23,212,845

注) 主たる固定資産の増加内容 共栄産業株式会社を吸収合併したことによる増加
 ソフトウェア 基幹情報システム(SMILE-V) 18,666,377 円
 建物 南鴨川シーハイツ601号 3,968,441 円
 工具器具備品 収納庫 1,665,045 円 他

2. 引当金の明細

(単位 円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	-	114,732	-	114,732
賞与引当金	46,900,000	62,500,000	46,900,000	62,500,000
退職給付引当金	235,652,000	119,922,000	60,287,000	295,287,000
役員退職慰労引当金	12,400,000	2,800,000	-	15,200,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 円)

勘定科目	内訳科目	金額	摘要
販売費	運賃諸掛かり	17,229,748	
	販売費計	17,229,748	
一般管理費	給料手当	415,750,772	
	退職給付費用	75,807,248	
	役員退職慰労引当金繰入額	2,800,000	
	賞与	104,549,925	
	賞与引当金繰入額	62,500,000	
	法定福利費	96,172,048	
	厚生費	42,338,934	
	労務費計	799,918,927	
	材料費	12,076,468	
	減価償却費	19,957,872	
	派遣社員支払作業料	6,130,581	
	支払作業料	29,770,308	
	水道光熱費	2,770,024	
	旅費交通費	45,576,093	
	図書費	1,473,937	
	通信費	12,781,333	
	会費	368,500	
	交際費	15,572,335	
	会議費	16,694,674	
	広告宣伝費	3,990,418	
	調査研究費	7,782,387	
	固定資産税	606,900	
	事業税	17,662,000	
	事業所税	1,158,800	
	その他租税公課	1,354,692	
	保険料	50,400,960	
	賃借料	151,220,185	
	貸倒引当金繰入額	114,732	
	貸倒損失	552,805	
	雑費	38,377,772	
	一般経費計	436,393,776	
	一般管理費計	1,236,312,703	
販売費及び一般管理費		1,253,542,451	